

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成12年度		根拠法令・例規等 備前市諸島地区高齢者等介護支援施設助成事業実施要綱	問 担 当 課 （ 室 ） 市民窓口課（日生） 職・氏名 副理事・藤原 弘章 電 話 72-1104	
事業開始年度		平成12年度				
総合計画	大項目	基本目標	02			健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01			やさしさあふれるまちづくり
事務事業名	小項目	施策	04	高齢者福祉		
			07	諸島地区高齢者等渡航費補助事業		

事業の実施		備前市日生町の諸島地区に居住する身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳の交付を受けている方、介護予防事業対象者及び介護保険対象者
対 象 （誰・何に対して）	目的 （何のために）	諸島地区に居住する事業対象者（介護サービス利用者等）に対する介護支援の充実を図る
行政活動 （どのような方法で）	事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	事業対象者が障害福祉サービス、介護サービスを指定事業所において利用した場合、そのサービスに係る渡航費の一部を助成する 諸島地区の介護サービス利用者が、できるだけ地理的不利益を受けないようにする

事業の実績						
活 動	実 施 項 目		単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	交付件数		件	21	11	14
	事業費		千円	105	148	162
	必要人員		人	0.05人	0.05人	0.01人
	事業費		千円	485	613	255
	国 県 支 出 金		千円			
	受 益 者 負 担 金		千円			
	繰 入 金		千円			
	市 債		千円			
	そ の 他 ()		千円			
一 般 財 源		千円	485	613	255	
受 益 者 負 担 比 率		%				

結果指標名		単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結 果 指 標 量	件	21	11	14
	対 前 年 比	%	-	52.4%	127.3%
	活 動 コ ス ト	円	485,000	613,000	255,000
	単 位 当 た り コ ス ト	円	23,095	55,727	18,214
結果指標②	結 果 指 標 量	-			
	対 前 年 比	%			
	活 動 コ ス ト	円			
	単 位 当 た り コ ス ト	円			

事業の成果						
介護保険サービス利用人数	成 果 指 標 名		年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目 標 値 (A)			13	13	9
	実 績 値 (B)			13	9	6
	達 成 率 (B/A)			100.0%	69.2%	66.7%
成果指標設定の考え方・式や説明						
当該事業が地理的ハンデを軽減するためのものであることから、成果指標を諸島地区の介護保険の利用状況とした						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		妥当性評価<A~E>	B
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明		判定理由・課題認識	この事業により離島の高齢者等が福祉、介護サービスが、利用しやすくなっており離島で暮らす地理的ハンデの解消に役立っている
	市民ニーズ				
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託等）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価<A~E>	C
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		判定理由・課題認識	助成回数の制限を行っているが、対象者の拡充や助成回数の増など、事業の見直しもやっている
有効性の評価	市民参画度			有効性評価<A~E>	判定理由・課題認識
	市民参画度				

平成21年度状況							
目標値	結果指標量①	14	結果指標量②		成果指標量	9	
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状 況	○						
説 明	平成19年度において要綱改正を行い、事業対象者の拡大や助成回数の増など助成範囲の拡充を行ってきたが、21年度においても引き続き利用の拡大を図っていく						

総合評価		評価区分 <A~E> C	
離島で暮らす高齢者等が福祉、介護サービスなどを利用するとき、地理的不利益が生じないようにするための助成事業であり、この事業の継続はやむを得ない			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
方向性	○					
説 明	日生大橋（仮称）が完成するまでは、離島という地理的条件に鑑み、福祉サービスの観点からも現状の事業形態を維持していくべきと考える					
改善がある場合		評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	